

News Release

No. 59-37

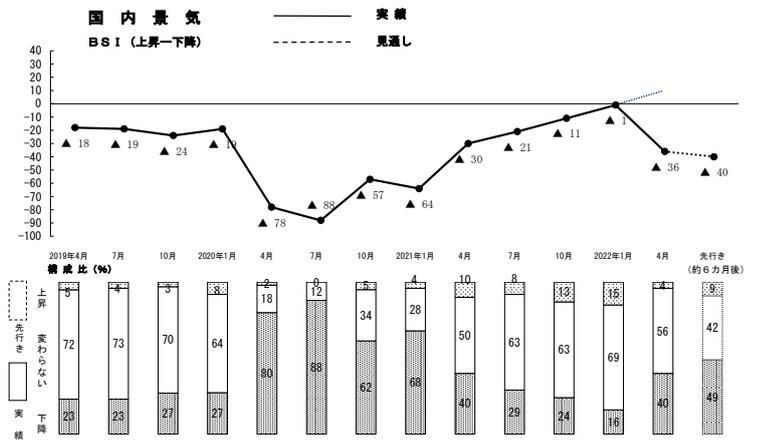
2022年5月10日

景気判断が大幅に悪化、経常利益のBSIは2四半期連続でマイナスに ロシアによるウクライナ侵攻の影響が大きい

第171回企業経営動向調査より

埼玉県内の企業を対象に4月に実施したアンケート「第171回企業経営動向調査」（対象企業1,019社、回答企業数334社、回答率32.8%）によると、景気判断が大幅に悪化し、経常利益のBSIは2四半期連続でマイナスとなった。2021年以降、上昇していた資源価格等が、ロシアのウクライナ侵攻により、さらに上昇したことが影響したものとみられる。企業経営上の課題として「仕入原価上昇」に加え、「諸経費上昇」の比率も上昇、ロシアによるウクライナ侵攻が、企業経営に与える影響が大きい。

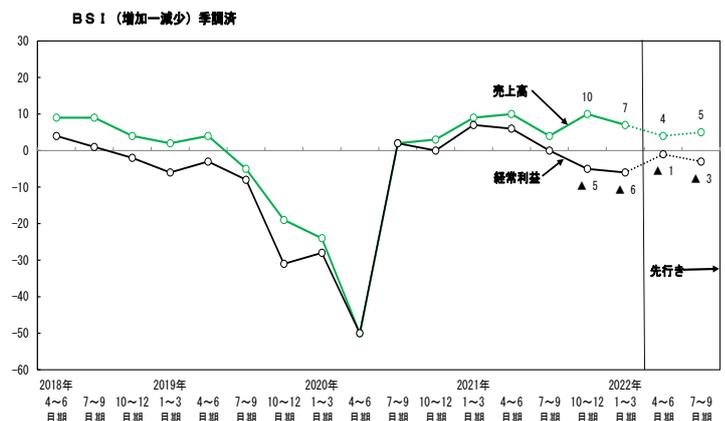
最近（2022年4月）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」40%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲36と、前回調査（2022年1月）の▲1から5四半期ぶりに低下し、35ポイントの大幅な悪化となった。1月中旬以降続いていた、まん延防止等重点措置が3月21日に解除されたものの、2月24日にロシアによるウクライナ侵攻が開始され、本調査を実施した4月上旬においても、解決の見通しが立たず、資源価格上昇や原材料等の供給制約による景気悪化懸念が高まり、BSIの悪化につながったとみられる。



先行き（約6カ月後）については、BSIが現状から4ポイント低下の▲40と、さらに悪化している。

2022年1～3月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が前回調査対象期間（2021年10～12月期）の+10から3ポイント悪化の+7と、7四半期連続でプラス圏で推移する一方、**経常利益**は、季調済BSIが▲6、前回調査対象期間の▲5から1ポイントの悪化と、4四半期連続の悪化となり、2四半期連続でマイナスとなった。2021年以降、上昇していた資源価格等が、ロシアのウクライナ侵攻により、さらに上昇したことが影響したものとみられる。

売上高・経常利益BSIの推移

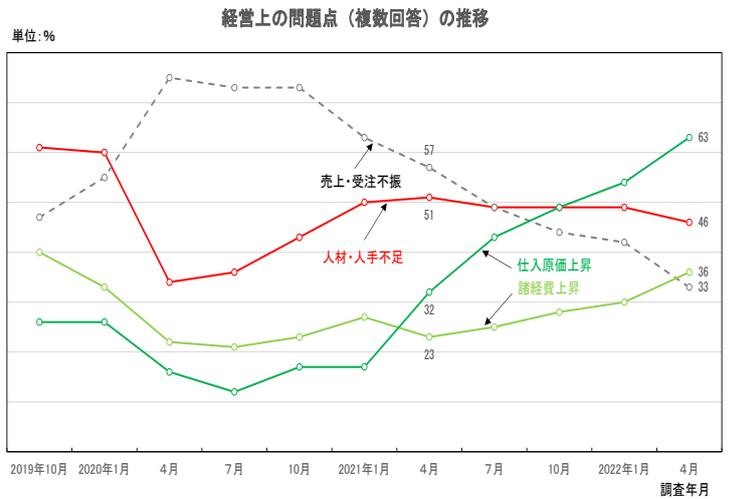


経営上の問題点（複数回答）については、

「仕入原価上昇」が63%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」46%、「諸経費上昇」36%、「売上・受注不振」33%などとなった。

2021年は原油や素材価格が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まった。ロシアによるウクライナ侵攻により、原油価格や素材価格がさらに上昇しており、今回調査では「仕入原価上昇」の比率がさらに高まった。「諸経費上昇」

の比率も2021年7月調査から徐々に上昇し、今回調査では「売上・受注不振」と逆転している。

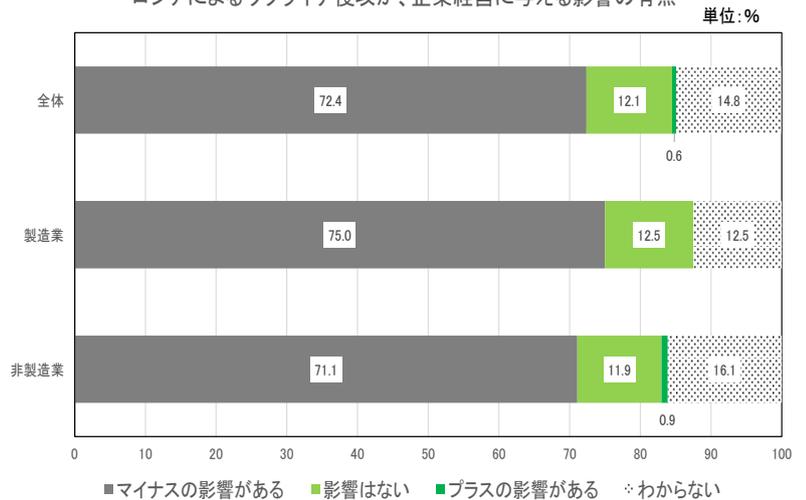


ロシアによるウクライナ侵攻が、企業経営に与える影響の有無については、「マイナスの影響がある」72.4%、「影響はない」12.1%、「プラスの影響がある」0.6%、「わからない」14.8%となった。

業種別では、製造業・非製造業とも7割以上の企業で「マイナスの影響がある」と回答しており、「繊維」・「電気・ガス供給業」が100%、「輸送機械」が90.5%、「一般機械」・「運輸・倉庫」・「化学」が80~90%と比率が高かった。

(照会先：太田)

ロシアによるウクライナ侵攻が、企業経営に与える影響の有無



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2022年4月）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」40%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲36と、前回調査（2022年1月）の▲1から5四半期ぶりに低下し、35ポイントの大幅な悪化となった。1月中旬以降続いていた、まん延防止等重点措置が3月21日に解除されたものの、2月24日にロシアによるウクライナ侵攻が開始され、本調査を実施した4月上旬においても、解決の見通しが立たず、資源価格上昇や原材料等の供給制約による景気悪化懸念が高まり、B S Iの悪化につながったとみられる。

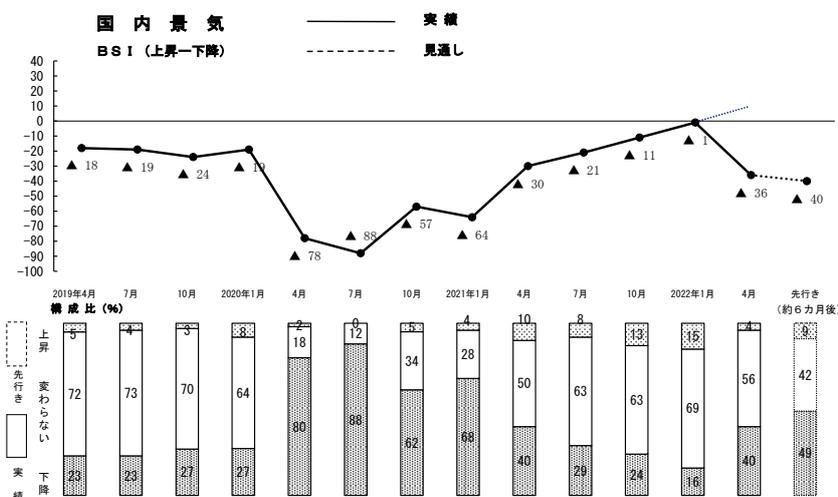
業種別にみると、製造業はB S I ▲31で前回調査の+8から39ポイント、非製造業は▲38で前回調査の▲6から32ポイントの悪化となり、製造業の悪化が目立った。

企業規模別にみると、大企業はB S I ▲38で前回調査の+14から52ポイント、中小企業は▲35で前回調査の▲2から33ポイントの悪化となり、大企業の悪化が目立った。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」9%、「下降」49%で、B S Iは▲40と、さらに悪化している。ウクライナ情勢の先行き不透明感が影響しているものとみられる。

業種別では、製造業はB S I ▲25で現状から6ポイントの改善、非製造業は▲48で10ポイントの悪化となり、非製造業ではさらに悪化している。



(2) 業界景気

(現 状)

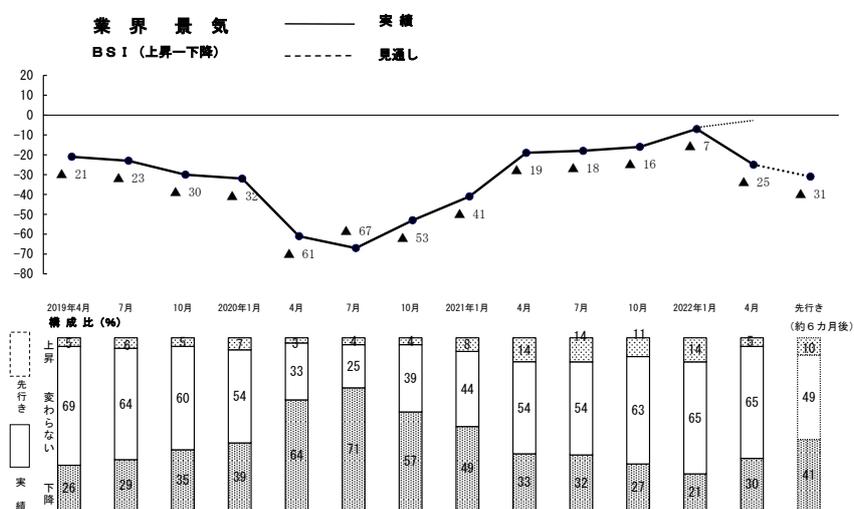
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」5%、「下降」30%で、BSIは▲25となり、前回調査の▲7から▲18ポイントと、7四半期ぶりの悪化となった。

業種別にみると、製造業はBSI ▲31で前回調査の▲3から28ポイント、非製造業は▲21で前回調査の▲8から13ポイントの悪化と、製造業の悪化が目立った。製造業では、前回調査ではBSIがプラスであった「食料品」で56ポイント、「鉄鋼・非鉄金属」で41ポイント悪化し、各々▲36、▲16と、マイナスに転じた。「輸送機械」も前回調査の▲11から▲55へと、さらに悪化した。非製造業では、「飲食店・宿泊」以外は、悪化した。「飲食店・宿泊」が改善したのは、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、足元で回復傾向がみられたためとみられる。

(先行き)

先行きについては「上昇」10%、「下降」41%で、BSIは▲31と、現状から6ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSI ▲20で現状から11ポイントの改善、非製造業は▲37で16ポイントの悪化となり、見方が割れている。企業規模別にみると、大企業はBSI ▲14で現状の▲24から10ポイントの改善、中小企業は▲32で現状の▲24から8ポイントの悪化となり、見方が割れている。製造業や大企業では、現状では大きく悪化しているものの、先行きは改善を見込むところが、非製造業や中小企業に比較して多くなっている。



(3) 自社業況

(現 状)

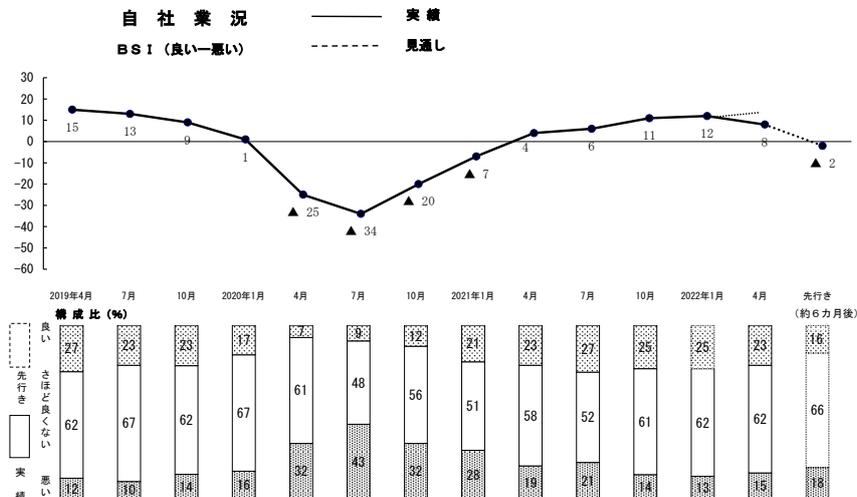
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業23%、「悪い」とする企業15%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+8、前回調査の+12から▲4ポイントと、7四半期ぶりの悪化となったものの、プラスを維持している。自社業況は、悪化とはなったものの、「良い」とするところが、「悪い」とするところを上回っている。

業種別にみると、製造業はBSI +2で前回調査の+21から19ポイントの悪化、非製造業は+9で前回調査の+9から横ばいとなり、製造業の悪化が目立った。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられた。製造業では、「一般機械」が前回調査比+50、「金属製品」が同+28と改善する一方、「食料品」が同▲50、「輸送機械」が同▲46と悪化し、「輸送機械」はBSIが前回調査の0からマイナスに転じた。非製造業では、「不動産」が前回調査比▲23、「運輸・倉庫」が同▲20と悪化する一方、「電気・ガス」が同+47、「飲食店・宿泊」が同+24と改善し、いずれもBSIがマイナスからプラスに転じた。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業16%に対し、「悪い」とする企業は18%、BSIは▲2と、現状から10ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSIが0と現状から2ポイント、非製造業は▲3で12ポイントの悪化となった。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

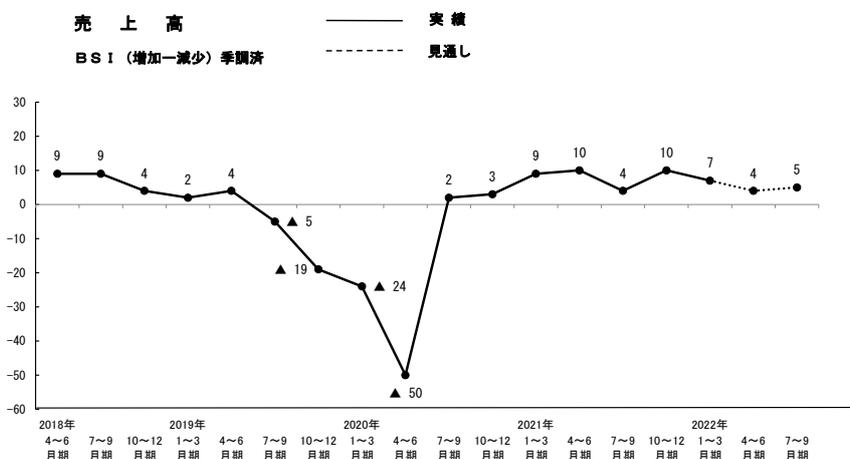
2022年1～3月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2021年10～12月期）の+10から3ポイントの悪化となった。売上高のBSIは、悪化とはなったものの、7四半期連続でプラス圏で推移しており、売上高の回復が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +3で前回調査の+11から8ポイント、非製造業は+8で前回調査の+9から1ポイントの悪化となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。非製造業では、「飲食店・宿泊」の同+29の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2022年4～6月期のBSIが+4、7～9月期は+5とプラス圏で推移する。仕入原価や諸経費価格が上昇するなか、販売数量の増加に加えて、販売価格引き上げによる売上高の増加を見込む企業があるためとみられる。

業種別では、製造業が2022年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+3→+14→+9、非製造業では+8→▲1→+4となっており、非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2022年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが▲6となり、前回調査対象期間（2021年10～12月期）の▲5から1ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、4四半期連続の悪化となり、2四半期連続でマイナスとなった。

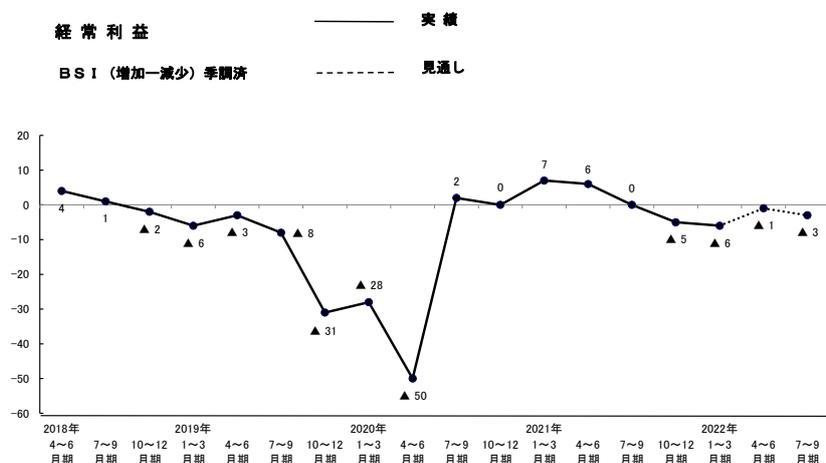
経常利益減少企業の減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが67%、「仕入単価の上昇」が60%などとなった。売上高のBSIがプラス圏で推移するなか、経常利益のBSIは2四半期連続のマイナスとなっており、仕入原価の上昇が影響したものとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI ▲11で前回調査の▲11から横ばい、非製造業は▲2で前回調査の▲2から横ばいとなった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。非製造業では、売上高のBSIと同様、「飲食店・宿泊」の同+32の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2022年4～6月期のBSIが▲1、7～9月期は▲3とマイナス圏で推移する。売上高の先行きのBSIがプラス圏で推移するなか、経常利益の先行きBSIはマイナスにとどまっており、仕入価格や諸経費の上昇が当面続くとみている企業が多いとみられる。

業種別では、製造業が2022年1～3月期、4～6月期、7～9月期に▲11→+4→+3、非製造業では▲2→▲4→▲3となっており、製造業に比べて非製造業で経常利益が減少するとの見方が多くなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

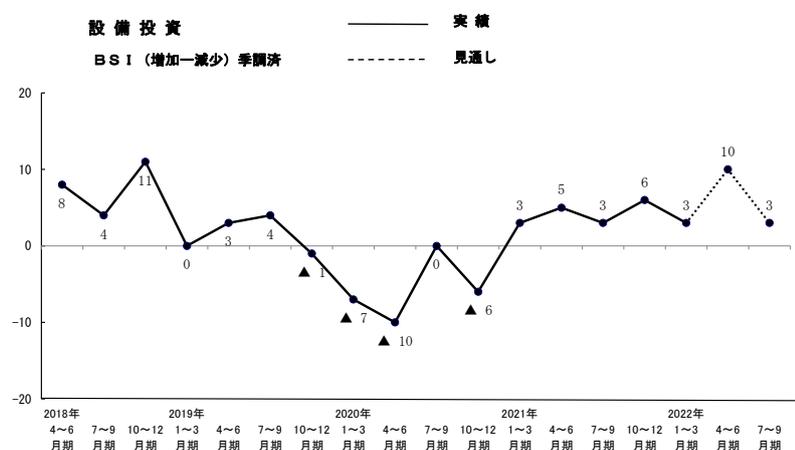
2022年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間（2021年10～12月期）の+6から3ポイントの悪化となった。設備投資のBSIは2四半期ぶりに悪化したものの、5四半期連続でプラス圏で推移しており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業はBSI+1で前回調査の+12から11ポイント、非製造業は+3で前回調査の+4から1ポイントの悪化となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。

(先行き)

先行きについては、2022年4～6月期のBSIが+10、7～9月期は+3とプラス圏で推移する。

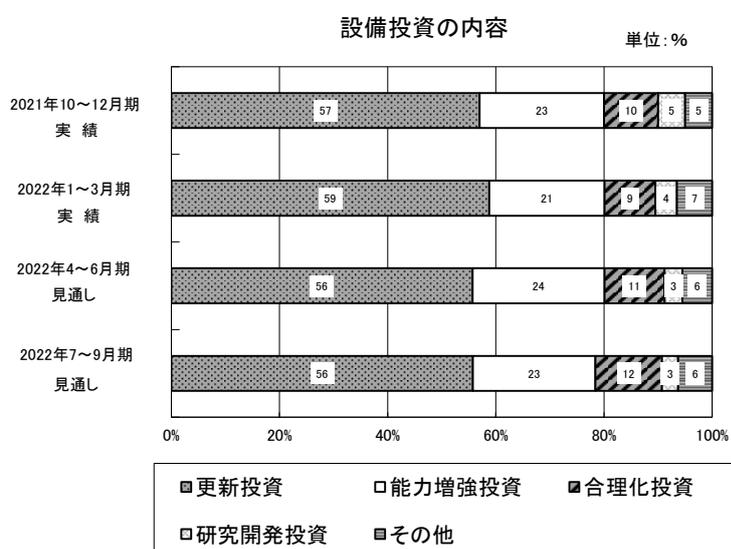
業種別では、製造業が2022年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+1→+14→0、非製造業では+3→+6→+7となっており、非製造業で設備投資が底堅く続くとの見方が多くなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2022年1～3月期は「更新投資」が59%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と更新投資中心の内容となった。

4～6月期、7～9月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、徐々に「合理化投資」の比率が上昇している。



(4) 雇 用

(現 状)

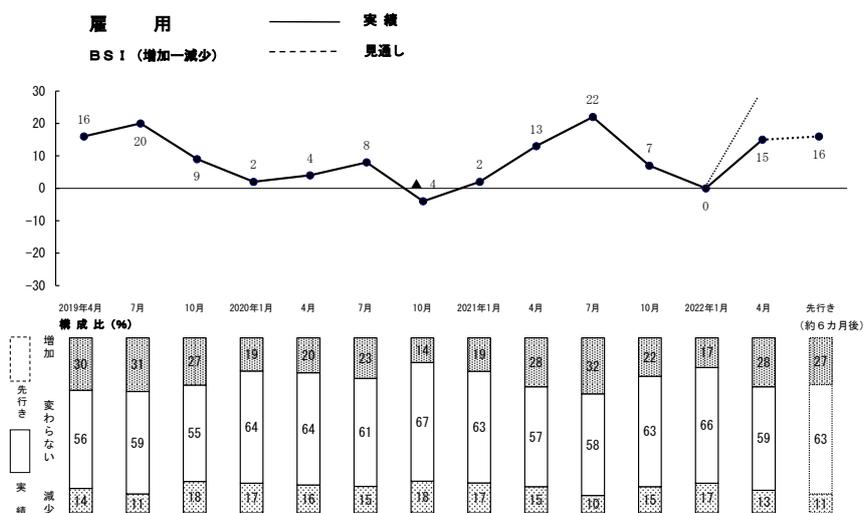
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は13%で、BSIは+15と前回調査の0から15ポイントの改善となった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査では、BSIが上昇する傾向がある。今回調査でもBSIは上昇しており、県内の雇用環境は良好である。

業種別にみると、製造業はBSI +15で前回調査の▲4から19ポイント、非製造業は+15で前回調査の+3から12ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が27%、「減少」とする企業11%でBSIは+16と現状から1ポイントの改善となった。県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI +8で現状から7ポイントの悪化、非製造業は+20で5ポイントの改善となっている。

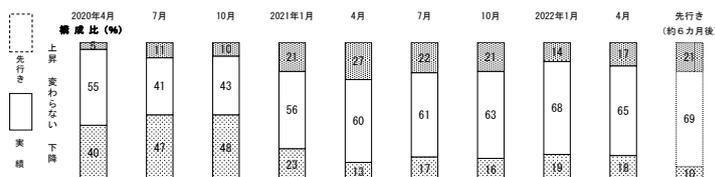
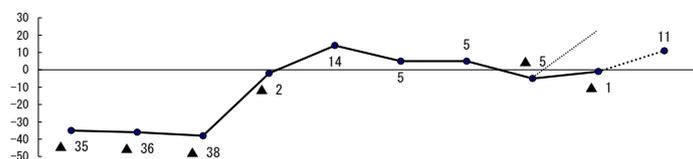


(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」17%、「下降」18%でBSI(上昇-下降)は▲1と、前回調査の▲5から4ポイント上昇した。設備操業度は改善している。

設備操業度 ——— 実績
BSI(上昇-下降) - - - - - 見通し



(先行き)

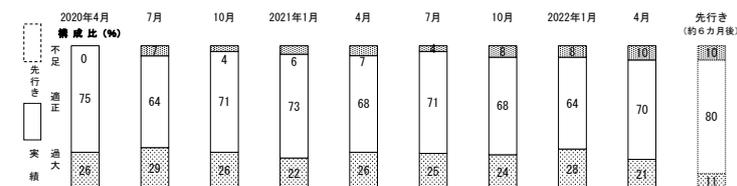
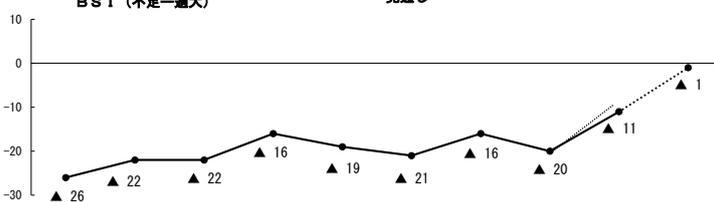
先行き(約6カ月後)については、「上昇」21%、「下降」10%となり、BSIは+11と現状より12ポイントの改善となった。

(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」10%、「過大」21%でBSI(不足-過大)は▲11と、前回調査の▲20から9ポイントの改善となった。在庫水準について、「過大」とするところが減少している。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI(不足-過大) - - - - - 見通し



(先行き)

先行きについてはBSIが▲1と、現状より10ポイントの改善となった。先行きについては、在庫が「過大」とするところが減少している。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「仕入原価上昇」が63%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」46%、「諸経費上昇」36%、「売上・受注不振」33%、「製商品安」5%、「資金不足・資金繰り難」3%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より22ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より14ポイント多いのが目立った。

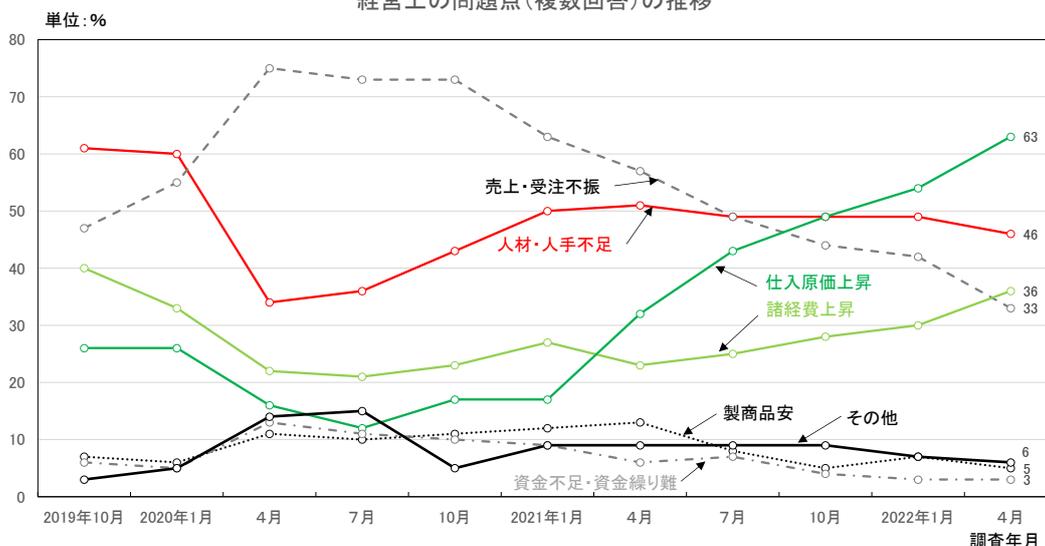
2021年は原油や素材価格が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まった。ロシアによるウクライナ侵攻により、原油価格や素材価格がさらに上昇しており、今回調査では「仕入原価上昇」の比率がさらに高まった。「諸経費上昇」の比率も2021年7月調査から徐々に上昇し、今回調査では「売上・受注不振」と逆転している。

現状、ウクライナ情勢の解決の時期は見通せず、資源価格等の高止まりによる利益の圧迫が当面続くことが懸念される。

経営上の問題点（複数回答）

内容	(単位：%)		
	全産業	製造業	非製造業
仕入原価上昇	63	78	56
人材・人手不足	46	37	51
諸経費上昇	36	35	37
売上・受注不振	33	31	34
製商品安	5	6	4
資金不足・資金繰り難	3	4	2
その他	6	4	7

経営上の問題点（複数回答）の推移



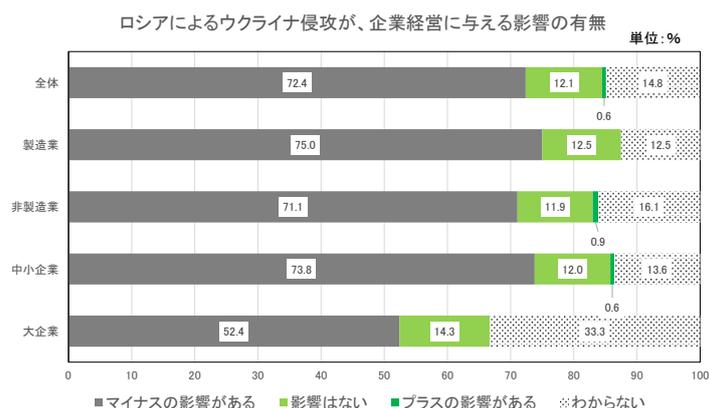
4. ロシアによるウクライナ侵攻が、企業経営に与える影響

(1) 経営に与える影響の有無

今回調査では、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油等資源価格の上昇や、物流混乱などの事象による、経営に与える影響の有無について聞いた。経営に与える影響については、「マイナスの影響がある」72.4%、「影響はない」12.1%、「プラスの影響がある」0.6%、「わからない」14.8%となった。

業種別にみると、製造業と非製造業では、大きな差はみられなかった。企業規模別では、大企業は「マイナスの影響がある」とするところは中小企業に比べて21.4ポイント少なかったものの、「わからない」とするところが同19.7ポイント多かった。大企業では、影響について、慎重に検討していることが窺える。

また、個別業種で「マイナスの影響がある」が多かったのは、「繊維」および「電気・ガス供給業」が100.0%、「輸送機械」90.5%、「金属製品」85.7%、「一般機械」83.3%、「運輸・倉庫」82.1%、「化学」80.0%などであった。



(2) 具体的な影響

具体的な影響としては、製造業で「原材料価格の上昇」、非製造業では「水道光熱費等諸経費の上昇」や「仕入価格」の上昇のほか、両業種とも「物流遅延」や「仕入遅延」といった物流面の影響についての回答が目立った。

付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2022年 1月 前回調査	2022年 4月 今回調査	2022年 9月まで 見通し	2022年 1月 前回調査	2022年 4月 今回調査	2022年 9月まで 見通し	2022年 1月 前回調査	2022年 4月 今回調査	2022年 9月まで 見通し
		全 産 業	▲ 1	▲ 36	▲ 40	▲ 7	▲ 25	▲ 31	12	8
製 造 業	8	▲ 31	▲ 25	▲ 3	▲ 31	▲ 20	21	2	0	
食 料 品	20	▲ 31	▲ 31	20	▲ 36	▲ 43	50	0	▲ 7	
織 維	16	▲ 40	▲ 40	▲ 60	▲ 80	▲ 60	20	20	0	
紙・紙加工品	▲ 40	▲ 33	▲ 40	▲ 40	▲ 16	▲ 20	20	17	0	
化 学	▲ 40	▲ 40	▲ 33	▲ 40	▲ 33	▲ 11	0	11	▲ 13	
窯業・土石	40	▲ 50	▲ 75	20	▲ 75	▲ 50	60	▲ 25	0	
鉄鋼・非鉄金属	50	▲ 33	33	25	▲ 16	33	50	50	67	
金 属 製 品	57	14	▲ 15	43	15	▲ 29	43	71	29	
一 般 機 械	25	33	0	0	17	16	0	50	50	
電 気 機 械	18	▲ 30	▲ 30	36	0	0	36	20	10	
輸 送 機 械	▲ 11	▲ 46	▲ 28	▲ 11	▲ 55	▲ 13	0	▲ 46	▲ 9	
印 刷	0	▲ 33	▲ 50	▲ 20	▲ 33	▲ 67	▲ 40	▲ 17	▲ 67	
そ の 他 製 造	▲ 13	▲ 35	▲ 12	▲ 26	▲ 29	▲ 25	7	▲ 6	▲ 12	
非 製 造 業	▲ 6	▲ 38	▲ 48	▲ 8	▲ 21	▲ 37	9	9	▲ 3	
卸 売	0	▲ 32	▲ 59	▲ 13	▲ 21	▲ 56	20	18	▲ 9	
小 売	▲ 22	▲ 52	▲ 68	▲ 22	▲ 36	▲ 47	0	4	▲ 19	
建 設	▲ 14	▲ 47	▲ 46	0	▲ 18	▲ 36	20	15	9	
不 動 産	▲ 9	▲ 40	▲ 75	9	0	▲ 50	33	10	0	
運 輸 ・ 倉 庫	0	▲ 39	▲ 36	▲ 9	▲ 39	▲ 35	5	▲ 15	0	
電 気 ・ ガ ス	0	▲ 43	▲ 29	▲ 17	▲ 43	▲ 43	▲ 33	14	▲ 14	
情 報 通 信	0	▲ 12	▲ 50	12	0	▲ 37	12	25	12	
飲 食 店 ・ 宿 泊	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 12	0	0	▲ 12	12	25	
サ ー ビ ス	2	▲ 37	▲ 39	▲ 15	▲ 21	▲ 22	0	11	▲ 7	

業 種	項 目	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
		原数値				季調値				原数値				季調値			
		2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月	2022年 7~9月												
		実績	実績	見通し	見通し												
全産業		29	2	▲2	2	10	7	4	5	11	▲9	▲9	▲6	▲5	▲6	▲1	▲3
製造業		29	▲4	6	4	11	3	14	9	7	▲16	▲2	▲2	▲11	▲11	4	3
食料品		40	▲43	29	0	26	12	24	8	20	▲43	15	15	1	▲8	23	32
繊維		17	20	40	▲40	33	35	25	▲26	0	20	40	▲60	▲2	40	10	▲54
紙・紙加工品		40	17	▲16	33	7	61	▲31	54	40	▲17	▲16	0	10	19	▲29	13
化学		▲40	▲40	33	33	▲34	▲49	50	29	▲60	▲20	22	11	▲82	▲26	43	20
窯業・土石		20	▲25	25	▲50	7	▲29	49	▲45	▲20	▲50	25	▲50	▲33	▲47	52	▲33
鉄鋼・非鉄金属		75	33	▲17	17	67	10	13	14	▲12	33	17	33	▲23	▲10	47	48
金属製品		28	57	▲14	0	7	53	15	▲9	14	0	▲14	29	▲4	▲22	18	20
一般機械		75	▲16	33	16	61	▲28	43	26	75	0	▲16	16	66	▲25	9	40
電気機械		37	10	▲20	0	15	4	2	▲4	46	10	▲20	0	36	4	▲4	▲6
輸送機械		28	▲4	13	18	▲6	20	28	30	0	▲23	▲18	▲9	▲40	▲17	2	▲1
印刷		80	▲34	▲67	▲50	27	▲39	▲39	▲55	60	▲17	▲50	▲50	3	▲9	▲31	▲67
その他製造		▲13	6	5	6	▲17	3	▲1	10	▲26	▲35	12	▲6	▲38	▲39	2	1
非製造業		29	5	▲7	1	9	8	▲1	4	13	▲5	▲12	▲7	▲2	▲2	▲4	▲3
卸売		39	3	▲5	5	▲10	18	▲3	12	23	0	▲14	▲9	▲9	17	▲3	5
小売		5	9	▲64	▲18	11	▲15	▲27	▲13	16	23	▲36	▲22	19	▲3	0	▲25
建設		35	11	5	▲9	11	1	19	▲12	14	▲9	▲14	▲21	▲9	▲17	▲3	▲24
不動産		8	10	▲25	5	2	6	▲18	19	0	5	▲10	10	2	▲4	▲7	32
運輸・倉庫		39	▲11	28	15	20	3	14	22	17	▲40	14	7	▲1	▲33	9	18
電気・ガス		83	86	▲43	▲57	-	-	-	-	33	14	▲43	▲43	-	-	-	-
情報通信		0	50	▲12	0	2	22	▲21	▲12	12	50	▲15	0	7	30	▲15	7
飲食店・宿泊		25	0	50	37	18	47	21	11	25	▲12	28	14	8	40	5	▲6
サービス		24	▲7	▲7	4	18	2	3	6	2	▲12	▲15	▲5	▲7	1	▲2	0

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)								雇用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2022年 1月 前回調査	2022年 4月 今回調査	2022年 9月まで 見通し
		2021年 10~12月 実績	2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 見通し	2022年 7~9月 見通し	2021年 10~12月 実績	2022年 1~3月 実績	2022年 4~6月 見通し	2022年 7~9月 見通し			
全産業		9	2	4	3	6	3	10	3	0	15	16
製造業		17	0	10	3	12	1	14	0	▲4	15	8
食料品		30	14	29	7	14	22	44	12	0	▲14	7
繊維		33	▲20	20	▲20	35	▲29	▲3	▲14	16	40	20
紙・紙加工品		25	50	▲33	0	16	11	▲29	▲4	0	0	40
化学		0	10	40	30	▲11	21	49	31	▲20	30	33
窯業・土石		20	▲50	0	0	36	▲51	13	▲14	25	0	0
鉄鋼・非鉄金属		▲12	16	17	67	▲4	22	13	36	0	17	▲17
金属製品		71	▲16	67	▲16	67	▲14	83	▲2	29	43	57
一般機械		25	▲17	0	▲17	23	▲1	24	▲19	0	33	0
電気機械		18	10	▲20	▲10	13	4	▲17	▲10	▲18	20	0
輸送機械		27	▲9	5	9	14	2	17	4	▲16	22	4
印刷		▲60	0	0	▲17	▲57	2	3	▲27	▲20	▲33	▲33
その他製造		0	▲6	0	▲12	▲7	▲13	▲5	▲14	▲7	17	0
非製造業		5	3	0	4	4	3	6	7	3	15	20
卸売		3	6	▲13	0	6	4	▲6	0	20	24	27
小売		▲22	5	▲5	9	▲12	6	▲2	12	▲5	13	36
建設		3	▲6	0	3	6	▲8	4	8	17	32	12
不動産		17	15	10	0	15	17	5	2	▲9	5	27
運輸・倉庫		0	▲18	15	15	▲6	▲32	30	23	▲8	3	22
電気・ガス		50	15	▲29	0	-	-	-	-	▲17	57	0
情報通信		13	▲12	▲25	▲12	17	▲16	▲40	▲17	0	50	0
飲食店・宿泊		38	0	37	25	18	24	55	27	25	12	50
サービス		5	14	1	1	6	16	4	5	▲10	▲1	12

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2022年 1月 前回調査	2022年 4月 今回調査	2022年 9月まで 見通し	2022年 1月 前回調査	2022年 4月 今回調査	2022年 9月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 5	▲ 1	11	▲ 20	▲ 11	▲ 1	
食 料 品	20	▲ 7	39	0	▲ 15	0	
織 維	▲ 40	▲ 20	20	▲ 20	20	20	
紙・紙加工品	0	50	20	0	0	0	
化 学	▲ 40	0	43	▲ 40	13	0	
窯業・土石	25	0	33	▲ 25	0	0	
鉄鋼・非鉄金属	25	40	40	▲ 38	0	▲ 20	
金 属 製 品	43	▲ 15	29	▲ 43	▲ 14	14	
一 般 機 械	25	16	0	25	16	16	
電 気 機 械	0	0	▲ 20	▲ 18	▲ 10	0	
輸 送 機 械	▲ 44	▲ 28	5	▲ 11	▲ 28	▲ 19	
印 刷	0	0	▲ 33	0	▲ 17	17	
そ の 他 製 造	▲ 13	13	0	▲ 40	▲ 27	0	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2022年4月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2022年1～3月期の経営動向及び4～6月期、7～9月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,019社のうち、334社（回答率32.8%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,019	334	100.0	93.7
製 造 業	387	113	33.8	96.5
食 料 品	50	14	4.2	100.0
織 維	20	5	1.5	100.0
紙・紙加工品	19	6	1.8	100.0
化 学	50	10	3.0	90.0
窯 業・土石	20	4	1.2	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	6	1.8	100.0
金 属 製 品	20	7	2.1	100.0
一 般 機 械	48	6	1.8	100.0
電 気 機 械	38	10	3.0	100.0
輸 送 機 械	48	22	6.6	86.4
印 刷	21	6	1.8	100.0
そ の 他 製 造	33	17	5.1	100.0
非 製 造 業	632	221	66.2	92.3
卸 売	80	34	10.2	100.0
小 売	88	22	6.6	59.1
建 設	88	34	10.2	100.0
不 動 産	51	20	6.0	100.0
運 輸・倉庫	70	28	8.4	96.4
電 気・ガス	17	7	2.1	85.7
情 報 通 信	40	8	2.4	100.0
飲 食 店・宿泊	39	8	2.4	100.0
サ ー ビ ス	159	60	18.0	90.0